

本日ここに、平成29年3月横芝光町議会定例会をお願い申し上げましたところ、議員各位にはご多忙の折にもかかわらず、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

本年度も、残すところあと僅かとなりましたが、おかげをもちまして、計画いたしました諸事業は、おおむね順調に進捗しております。

町誕生10周年記念事業につきましては、町民の皆様のご協力をいただきながら展開してまいりました。今月4日、土曜日には、町のシンボルである栗山川を巡る「栗山川ウォーキング」を開催する予定であります。町誕生10周年をお祝いし、ふるさと「横芝光町」のこれまでの歩みを振り返るとともに、輝かしい未来へ向かって、町への愛着と町民一人一人の絆を深めていただければと考えております。

また、ふるさと納税につきましては、昨年10月から、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を活用するとともに、地元事業者のご協力をいただき寄附者へのお礼品の拡充を図ってまいりました。2月24日現在、寄附金の額が昨年度の5倍を超える3,309万5千円となっており、その効果が表れているものと考えております。今後も寄附しやすい環境の整備に努め、ふるさと納税を推進してまいります。

梅の花も咲き誇り、日ごとに春の気配が感じられる今日この頃ではありますが、これからの季節は寒暖が繰り返され、体調を崩しやすい時期でもありますので、皆様方にはくれぐれもご自愛くださるようお願い申し上げます。

それでは、議会開会にあたり、平成29年度の施政方針を述べさせていただきます。

【予算案の概要】

はじめに、平成29年度当初予算案の概要について申し上げます。

まず、国の動向であります。平成29年度予算においては、施策の優先順位を洗い直し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現や経済再生を始め、成長と分配の好循環の確立に向けた重要な政策課題に重点を置き、必要な予算措置を講じることを基本方針とし、編成された国の一般会計予算案の総額は、過去最大の9兆7千4億5千47万円となりました。

一億総活躍社会の実現に向けた保育士等の処遇改善や財政健全化のための高額療養費・高額介護サービス費の見直しをはじめとする医療・介護制度改革、農業分野では農業農村整備事業関係予算の拡充や農地中間管理機

構による担い手への農地集積・集約化の加速化などが盛り込まれており、いずれも町の行財政運営に大きく影響するものでありますので、予算成立の動向を注視し、適確に対処してまいる所存であります。

このような状況のもと、当町の新年度の予算規模は、一般会計が94億800万円、国民健康保険特別会計が37億5,000万円、後期高齢者医療特別会計が2億6,400万円、介護保険特別会計が22億2,400万円、農業集落排水事業特別会計が6,160万円、東陽食肉センター特別会計が1億8,400万円、病院事業会計が収益的収支では14億9,250万円、資本的収支では、収入が1億5,340万2千円、支出が2億6,980万2千円となりました。それぞれ本議会に提案させていただきましたが、病院事業会計を除く6会計の当初予算の総額は、158億9,160万円、今年度当初予算と比較すると、率で1.0%、金額で1億6,580万円の減額予算となりました。

なお、一般会計の総額94億800万円は、骨格予算として編成した今年度当初予算とほぼ同程度の金額となったところです。

また、国の平成28年度補正予算に伴い、新たに駅前情報交流拠点整備事業、サンブスギ林再生・資源循環促進事業、上堺小学校施設改修事業に係る事業費を補正予算として提案させていただきましたが、いずれも繰り越しにより新年度において実施することとなりますので、議員各位のご理解をお願いいたします。

それでは、次に主な事業について申し上げます。

【企画財政課】

はじめに、企画財政課関係についてであります。成田空港の更なる機能強化に関し、昨年10月に町主催の住民説明会を5回行った後、説明要望のあった集落を対象とした集落説明会を随時行っています。この集落説明会の開催状況ですが、本日現在（3月1日）17ヶ所で行われ、416人の方が出席されました。

関係市町で行われている説明会は、この年度末で一通り終わる見込みであります。私は事の重要性に鑑み、引き続き町の将来に禍根を残すことのないよう、町民と町の利益のため熟慮を重ね、空港の機能強化及び地域振興の問題に対応してまいる所存であります。

次に、第2次横芝光町総合計画の策定につきましては、これまでに町内在住の16歳以上3,800人を無作為抽出した「住民アンケート」、町内の小学校高学年及び中学生全員を対象とした「小中学生アンケート」、町職

員を対象とした「職員アンケート」を実施し、現在、各種アンケートの集計、課題の整理・分析等を進めているところです。

また、町民と協働による計画づくりの一環として実施している「まちづくり住民会議」については、委員の募集をしたところ64名の方からご応募いただき、その中から20名の方を選任いたしました。更に町の若手職員8名を加え、ワークショップ形式による活発な話し合いをしていただいております。会議は昨年11月から全6回の予定ですが、3月下旬には「私たちがつくる！『横芝光町の未来』」についてご提言をいただくことになっていきます。

今後は、各分野で活動している団体へのインタビューも予定しておりますので、これらのご意見を踏まえ、総合計画審議会においてご審議いただきながら、第2次横芝光町総合計画の策定を引き続き進めてまいります。

次に、新たな公共交通網として成田方面への需要を調査するため、昨年10月から試験運行を行っている横芝光号成田便につきましては、おかげをもちまして、運行開始当初から多くの方にご利用いただいております。当初は物珍しさもあり、運行を開始した10月は予想を大幅に上回る1日当たり98人のご利用をいただきましたが、現在は1日当たり40人ほどと、だいぶ落ち着いてきております。

今後、利用促進のための周知を図りながら、引き続きデータの収集を行ってまいります。

【産業振興課】

続いて、産業振興課関係についてであります。農業行政関係につきましては、全国的には平成28年産米は2年連続超過作付けが解消されたことにより、米価は回復傾向となりましたが、米生産農家の所得維持に向け、引き続き国・県の制度に加え町奨励金による飼料用米等の戦略作物の推進に努めてまいります。

また、農業従事者の高齢化が進むとともに後継者不足、加えて農家数の減少、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題解決に向け、集落での話し合いの支援等「人・農地プラン」の更新と農地中間管理事業の活用を推進するとともに、地域農業の中心的経営体となる農業経営体の法人化や新規就農者に対する支援に努めてまいります。

次に、商工観光事業関係につきましては、産直交流施設事業では、2月22日の議会議員全員協議会にてご説明したところでございますが、今年度合計6回の検討委員会を開催し、委員の皆様からご意見をいただきながら

ら横芝光町産直交流施設基本計画（案）をまとめ、現在パブリックコメントを実施しています。

今年度末までに、横芝光町産直交流施設基本計画を策定し、今後は生産者組織や管理・運営などの組織化に取り組み、事業化の検討に入りたいと考えています。

【都市建設課】

続いて、都市建設課関係についてであります。道路整備事業につきましては、町の一体性の向上を図るため、東西方向の連絡道路を中心に幹線道路網の整備を進めております。平成29年度において町道I-9号線横芝地先、I-13号線北清水地先の2路線が完成する見込みであることから、交通量も多く狭隘で改良要望が多かった町道I-10号線宮川地先を新たに国庫補助事業として新年度予算に計上させていただきました。

このほか、住民生活の利便性の向上を図るため、身近な生活道路の排水整備等の環境整備に努めるとともに、整備後20年以上経過し、老朽化が進んでいる幹線道路について、重要度や緊急性を考慮し、損傷状況に応じた工法により道路機能の長寿命化を図ってまいります。

次に、近年問題となっている空き家対策につきましては、今後取り組むべき施策を立案するため、平成29年度は空き家の全戸調査を行い、町内の空き家状況を分析・整理してまいります。

また、小田部町営住宅の排水処理施設につきましては、整備されてから40年以上が経過し老朽化していること、並びに単独浄化槽で雑排水を処理できていないことなどから、適正な排水処理のため合併処理浄化槽への転換を進めてまいります。

【福祉課】

続いて、福祉課関係についてであります。税制抜本改革法に基づき、所得の少ない方に対し、平成26年4月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため実施されてきた臨時福祉給付金につきましては、国において平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を、いわゆる経済対策分として前倒しの支給が決定されたことを受け、昨年12月議会定例会において、給付費等に係る所要の補正予算を提案し、ご承認をいただいたところでございますが、申請受付の準備に期間を要することから予算について繰越処理をお願いするところであり、受付開始は4月上旬を予定しております。

次に、介護保険事業関係につきましては、現在、平成30年度を初年度

とする第7期介護保険事業計画の策定に向けてニーズ調査を進めております。調査結果等を踏まえた事業計画を策定し、地域包括ケアシステムの構築を着実に進めてまいりたいと考えております。

次に、昨年4月に施行されました障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく障害者差別解消支援地域協議会につきましては、山武圏域3市3町共同で設置しております山武圏域自立支援協議会全体会において、本年4月に共同設置することが正式に承認されました。これにより、地域における障害者差別に関する相談等について情報を共有し、障害者差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うネットワークの構築が進展するものと期待しております。

また、平成26年度に策定しました第2次障害者基本計画（改訂版）及び第4期障害福祉計画がそれぞれ平成29年度で終了することから、障害者基本法に基づく第3次障害者基本計画及び障害者総合支援法に基づく第5期障害福祉計画を策定すると共に従前から計画に盛り込んでいた障害児通所サービス体制の確立のため、児童福祉法の一部改正に基づく障害児福祉計画が新たに位置付けられたことを受け、当該計画を新たな柱として加えた計画を策定いたします。

今後とも障害福祉分野における新たな課題に取り組むとともに、より一層の利用者一人ひとりの実情に応じた相談支援体制の充実・強化及び適切なサービスの提供に努めてまいります。

【健康こども課】

続いて、健康こども課関係についてであります。昨年4月1日に自殺対策基本法が改正され、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたことを踏まえ、すべての町民が生涯を通じて心身ともに健康で健やかな生活が送れるよう、また、個人の健康づくりだけでなく、社会全体で健康な暮らしに向けた環境となるよう、当町においても健康増進計画・自殺対策計画を策定することとしています。

この計画は、千葉県地域自殺対策強化事業費補助金を活用しながら、本年度に実施した住民アンケート調査をもとに、29年度中に計画策定をしてみたいと考えております。

【教育課】

続いて、教育課関係についてであります。町内小中学校の適正規模や適正配置等の検討をお願いした「学校適正配置等検討委員会」では、本年度、4回の会議と住民アンケートを実施し、検討委員の皆さんには熱心に

取り組んでいただいていると伺っております。

アンケートは現在、集計・分析の作業中とのことですが、アンケートの回収率は81.9%だということであり、ご協力いただいた多くの市民の皆様方に深く感謝申し上げます。

検討委員会からは、29年度末までに検討結果の報告を受ける予定としておりますが、検討委員の皆さんには、引き続き、それぞれの立場での活発な意見交換と協議をお願いするものです。

【東陽食肉センター】

続いて、東陽食肉センター関係についてであります。牛・豚の畜産農家数は、全国的には小規模農家層を中心に減少傾向にありますが、一戸当たりの飼養頭数は増加しており、経営規模の拡大が進んでいます。

当食肉センターにおいては、PED（豚流行性下痢）等の影響によりと畜頭数が大きく落ち込んだことに加えて問屋廃業などの影響もあり、豚のと畜頭数が本年1月末現在、昨年と比較して12,515頭減の107,131頭となっています。

一方で、消費者の食品への安全性を求める声は高まっており、食肉処理場における衛生対策はますます重要性を増しています。当食肉センターにおいても新しい食品衛生の管理手法である危害分析・重要管理点方式、いわゆるHACCP（ハサップ）の導入に向けた取り組みを始めたところであり、今後も安心安全な食肉の流通に努めてまいります。

また、施設の老朽化に伴い維持補修に係る経費は増加傾向にありますが、より一層の経費削減に努め、健全な経営を目指してまいります。

【東陽病院】

最後に、東陽病院の運営状況についてご説明申し上げます。

懸案事項でありました院内診療情報系システム、いわゆる電子カルテシステムを今年度導入し、会計の待ち時間短縮など外来受診者の利便性向上が図られ、また、同システムにより安全で良質な医療が提供されております。

次に、経営状況でございますが、1月末現在の延べ患者数は、入院で19,789人、病床利用率は64.7%で、昨年と比較しますと226人、利用率で0.8ポイント増加しておりますが、外来は、循環器内科の医師の確保ができなくなった影響等により、患者数は33,151人と前年度より1,247人減少しており、厳しい状況となる見込みでございます。

今後は、病床の有効活用や、町の個別健診事業を積極的に受託するなど、

患者増を図り、安定した経営を目指してまいります。

以上、平成29年度における施策の一端を述べさせていただきましたが、職員一丸となり計画事業を効率的かつ効果的に推進してまいりますので、議員各位には、更なるご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。